

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,370,802	1,482,513	1,900,655
経常利益 (百万円)	104,862	113,076	143,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,763	79,175	92,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116,406	57,053	116,274
純資産額 (百万円)	712,006	748,114	711,525
総資産額 (百万円)	2,170,258	2,217,788	2,129,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.55	110.30	129.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	32.4	32.2

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.14	42.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社90社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(8) 海外事業におけるリスク

当社が他社と共同で施工し、2011年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金について、2018年8月をもって発注者のドバイ道路交通局からその全額を回収したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8)海外事業におけるリスク」のうち「②」は消滅した。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反事件に関わるリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある独占禁止法違反事件の経過は次のとおりである。

・当社

リニア中央新幹線工事の入札に係る公判については、2018年10月22日に東京地方裁判所において独占禁止法違反の有罪判決（罰金2億円）を受け、同年11月6日に判決が確定した。これに伴い、2019年1月18日付で国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、全国における土木工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、120日間の営業停止処分（2019年2月2日から2019年6月1日まで）を受けた。なお、公正取引委員会による調査は現在も継続中である。

・子会社

大林道路株式会社は、東京都及び成田国際空港株式会社がそれぞれ発注する舗装工事受注に関する独占禁止法違反に関し、2018年10月29日に課徴金67百万円を支払った。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は建築事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約1,117億円（8.1%）増の約1兆4,825億円となった。損益の面では、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約76億円（7.8%）増の約1,065億円、経常利益は前年同四半期比約82億円（7.8%）増の約1,130億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約34億円（4.5%）増の約791億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約711億円（9.7%）増の約8,055億円、営業利益は前年同四半期比約5億円（0.9%）増の約612億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約284億円（10.1%）増の約3,104億円、営業利益は前年同四半期比約28億円（101.4%）増の約57億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約100億円（4.0%）増の約2,581億円、営業利益は前年同四半期比約15億円（5.6%）増の約291億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約140億円（24.6%）減の約432億円、営業利益は前年同四半期比約4億円（94.1%）増の約8億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約47億円（18.2%）増の約305億円、営業利益は前年同四半期比約25億円（54.3%）増の約73億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約114億円（49.7%）増の約344億円、営業利益は前年同四半期比約3億円（12.2%）減の約22億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約887億円（4.2%）増の約2兆2,177億円となった。これは、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少した一方で、季節要因により工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約521億円（3.7%）増の約1兆4,696億円となった。これは、資金需要に対応して「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約388億円（14.0%）増の約3,155億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約365億円（5.1%）増の約7,481億円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.4%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約84億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

2018年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,451,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,595,600	7,175,956	—
単元未満株式	普通株式 462,146	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,956	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式148,000株（議決権1,480個）が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式23株及び役員報酬B I P信託が所有する株式17株が含まれている。

②【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,451,900	—	3,451,900	0.48
計	—	3,451,900	—	3,451,900	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式148,017株（議決権1,480個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,055	170,701
受取手形・完成工事未収入金等	※2 760,371	※2 837,377
電子記録債権	※2 15,531	※2 14,290
有価証券	4,615	7,026
販売用不動産	11,682	10,458
未成工事支出金	45,555	55,392
不動産事業支出金	25,416	28,493
P F I 等たな卸資産	46,148	44,754
その他のたな卸資産	10,655	10,191
未収入金	79,423	75,795
その他	18,695	56,052
貸倒引当金	△160	△150
流動資産合計	1,207,991	1,310,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	103,153	116,994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,707	57,064
土地	351,060	355,574
リース資産（純額）	259	295
建設仮勘定	26,090	15,999
有形固定資産合計	526,270	545,928
無形固定資産	5,038	4,929
投資その他の資産		
投資有価証券	372,308	338,700
長期貸付金	876	1,757
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,370
その他	15,542	15,345
貸倒引当金	△231	△650
投資その他の資産合計	389,727	356,547
固定資産合計	921,036	907,406
資産合計	2,129,027	2,217,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※ ₂ 524,712	※ ₂ 528,938
電子記録債務	※ ₂ 133,770	※ ₂ 151,340
短期借入金	88,686	64,420
1年内返済予定のノンリコース借入金	※ ₃ 9,557	※ ₃ 9,554
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	92
未払法人税等	29,695	5,255
未成工事受入金	110,534	137,472
預り金	103,408	119,852
完成工事補償引当金	4,114	4,308
工事損失引当金	5,209	1,914
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,324
その他	88,528	71,275
流動負債合計	1,118,835	1,154,751
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	66,038	82,002
ノンリコース借入金	※ ₃ 82,446	※ ₃ 79,595
リース債務	169	214
繰延税金負債	34,654	26,901
再評価に係る繰延税金負債	19,604	18,953
役員株式給付引当金	259	163
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	311
退職給付に係る負債	49,473	50,482
その他	24,713	25,304
固定負債合計	298,667	314,923
負債合計	1,417,502	1,469,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	42,540
利益剰余金	404,840	464,215
自己株式	△1,929	△2,131
株主資本合計	503,798	562,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	133,156
繰延ヘッジ損益	△1,643	△171
土地再評価差額金	19,518	19,214
為替換算調整勘定	758	791
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,091
その他の包括利益累計額合計	181,037	156,082
非支配株主持分	26,688	29,655
純資産合計	711,525	748,114
負債純資産合計	2,129,027	2,217,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,321,876	1,417,430
不動産事業等売上高	48,926	65,083
売上高合計	1,370,802	1,482,513
売上原価		
完成工事原価	1,167,064	1,255,299
不動産事業等売上原価	34,118	48,546
売上原価合計	1,201,182	1,303,845
売上総利益		
完成工事総利益	154,812	162,131
不動産事業等総利益	14,808	16,537
売上総利益合計	169,620	178,668
販売費及び一般管理費	70,736	72,118
営業利益	98,883	106,550
営業外収益		
受取利息	1,206	886
受取配当金	6,057	6,799
その他	1,142	1,248
営業外収益合計	8,406	8,935
営業外費用		
支払利息	1,581	1,387
子会社株式取得関連費用	472	—
その他	373	1,021
営業外費用合計	2,427	2,408
経常利益	104,862	113,076
特別利益		
投資有価証券売却益	3,135	1,482
その他	585	145
特別利益合計	3,720	1,628
特別損失		
固定資産除却損	305	244
投資有価証券売却損	—	236
投資有価証券清算損	—	167
減損損失	1,291	—
その他	512	101
特別損失合計	2,109	748
税金等調整前四半期純利益	106,473	113,956
法人税、住民税及び事業税	28,291	29,574
法人税等調整額	918	2,941
法人税等合計	29,209	32,516
四半期純利益	77,263	81,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,500	2,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,763	79,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	77,263	81,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,291	△26,006
繰延ヘッジ損益	395	1,472
為替換算調整勘定	1,172	310
退職給付に係る調整額	251	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△10
その他の包括利益合計	39,142	△24,386
四半期包括利益	116,406	57,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,246	54,525
非支配株主に係る四半期包括利益	2,159	2,528

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末251百万円及び239,603株、当第3四半期連結会計期間末450百万円及び418,817株である。なお、2018年5月14日開催の取締役会決議により、信託期間の3年間延長及び追加信託の抛出を決定し、当第3四半期連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加している。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員住宅購入借入金	97百万円	従業員住宅購入借入金	75百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	279百万円	367百万円
電子記録債権	160	133
支払手形	1,368	1,822
電子記録債務	10,312	10,871

※3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	10,624百万円	12,630百万円
のれんの償却額	161	162

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	2017年 3月31日	2017年 6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	10,052	14	2017年 9月30日	2017年 12月4日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

2 2017年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,052	14	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 2018年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	734,479	281,965	248,112	57,318	25,879	1,347,755	23,046	1,370,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,788	65	11,508	—	855	52,218	5,897	58,116
セグメント売上高	774,268	282,031	259,621	57,318	26,735	1,399,974	28,944	1,428,919
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	60,684	2,843	27,578	440	4,789	96,335	2,547	98,883
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,061	△16	12	△1	△0	2,055	△56	1,998
セグメント利益	62,745	2,827	27,591	439	4,788	98,391	2,490	100,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	805,583	310,451	258,153	43,242	30,585	1,448,016	34,497	1,482,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,861	43	12,239	—	802	46,947	5,800	52,747
セグメント売上高	839,445	310,494	270,393	43,242	31,387	1,494,964	40,297	1,535,261
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	61,225	5,725	29,118	854	7,388	104,312	2,237	106,550
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△141	△13	△9	△1	△0	△166	△54	△221
セグメント利益	61,084	5,712	29,108	853	7,388	104,146	2,182	106,329

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
報告セグメント計	98,391	104,146
「その他」の区分の利益	2,490	2,182
セグメント間取引消去	△1,998	221
四半期連結損益計算書の営業利益	98,883	106,550

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり四半期純利益	105円55銭	110円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	75,763	79,175
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 （百万円）	75,763	79,175
普通株式の期中平均株式数 （千株）	717,801	717,819

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間3,707千株、当第3四半期連結累計期間3,690千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間261千株、当第3四半期連結累計期間238千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2018年11月12日
2 中間配当金の総額	10,052,808,122円
3 1株当たりの額	14円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。